

第28期 2019年4月1日▶
2020年3月31日

株主通信

“生命を守る人の環境づくり”を使命とし、
グループを挙げて新たな船出を



SHIP HEALTHCARE

シップヘルスケアホールディングス株式会社

生命を守る人の環境づくり

証券コード：3360

マネジメントメッセージ

『進化』と『成長』はとまらない



代表取締役会長 CEO

古川 國久



代表取締役社長 COO

小川 宏隆

グループ理念

SHIP

Sincere (誠実な心) Humanity (「情」の心) Innovation (革新者の気概) PartnerSHIP (パートナーシップ精神)

グループミッション

生命を守る人の環境づくり

基本姿勢

し せい そく だつ
至 誠 惻 怛

「至誠」はまごころ、「惻怛」はいたみ悲しむ心を表し、この心を兼ね備えて生きることが人間としての生きる基本姿勢であり、当社グループの基本姿勢です。

2020年 スローガン

一 点 突 破

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループはSHIP理念のもと、いつも相手の立場で考えて行動する「Your Company」として「医療」「保健」「福祉」「介護」「サービス」の分野に特化し、業界のイノベーターとして多くの実績を築き上げ、今日まで継続した成長を達成することが出来ました。

昨今、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、人々の生命が危険に晒されるだけではなく、社会・経済のあり方にも多大な影響を与えております。特に、当社グループが事業を展開する医療・介護業界は、まさにこの感染症対策の最前線であり、医療従事者の皆様におかれましては、罹患の恐れがある中で最大限の対応をされていることに対し、敬意を表しますと共に深く感謝を申し上げます。

当社グループは、グループミッションに掲げる「生命を守る人の環境づくり」、すなわち医療従事者の皆様が十分な医療を提供出来る環境を整備し、生命を守る現場を支えていくことが当社の使命であると認識しております。特に昨今の状況下におきましては、この使命を果たすべく、医療用マスクを始めとする医療消耗品や、感染症対策用の医療設備・機器、診療材料など必要な物品の確保に努めてまいりました。

当社グループの社員一人ひとりにおきましても、このグループミッションを肝に銘じ、最大限の努力をしていることに対し、深く敬意を示したく存じます。

当社グループは、この激変する業界環境の中で、お客様・仕入れ先様・社員その他関連する全ての方々と、より一層強固な信頼関係を構築し、この危機を乗り越え、更なる成長へと加速してまいります。

当期(2020年3月期)は、中期経営計画『SHIP VISION 2020』の中間年度にあたり、諸施策を進めてまいりました。当社グループはSHIP理念のもと、2021年3月期の連結売上高5,000億円、営業利益210億円を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

原点に立ち戻り、社会的使命を確実に遂行する

▶ 業績について

売上高、利益とも堅調に推移

当期の状況といたしましては、下半期における消費税増税による個人消費の低迷、長引く米中の通商問題、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な社会・経済的影響が引き起こされています。当社グループが属する医療業界におきましては、本年4月の診療報酬改定において、医療機能の分化・強化、連携と包括ケアシステムの推進が図られ、経営環境は大きく変化してきております。このような中、メーカー系及び新規投資案件において一部業績が低調に推移したものの、トータルパックプロデュース(TPP)事業においては、プロジェクト案件が計画通り計上されました。また、メディカルサプライ(MSP)事業における新規案件の獲得などが寄与し、売上高は前年同期比9.1%増の4,843億円となりました。収益面においてもSPD施設の運営効率化、ライフケア(LC)事業における施設の高稼働率などにより、営業利益が4.7%増、親会社株主に帰属する当期純利益は5.0%増となりました。なお、1株当たり配当金につきましては、前期より5円増額の75円とさせていただきます。

▶ 業績結果

(単位：百万円)

	2019/3	2020/3	増減率	期初予想 (2019年5月10日発表)
売上高	444,048	484,395	9.1%▲	466,000
営業利益	17,952	18,794	4.7%▲	18,500
経常利益	18,532	19,931	7.6%▲	19,300
親会社株主に帰属する当期純利益	11,236	11,803	5.0%▲	11,800
1株当たり配当金(円)	70.0	75.0	5.0円▲	75.0
4期連続増配中	配当性向 30.7%	配当性向 30.2%		

▶ 経営基盤の強化と構造改革

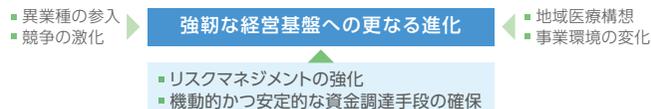
リスクマネジメントの強化などによる強靱な経営基盤の構築

新型コロナウイルス感染症への対策・対応については、役職員の安全確保、感染拡大防止を最優先としながら、使命に基づき、事業継続の取り組みを進めてまいりました。当社グループは、新型コロナウイルス感染症への対応を図る中で、事業継続を可能とする強靱な経営基盤のあり方を再点検し、リスクマネジメントなどの強化を進めております。また、持続的成長に向けた資金需要及び財務基盤のより一層の安定化に向けて、格付の取得とともに総額250億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

他方、中期経営計画、その先の長期目標達成に向けて、変化する環境を捉えた事業構造改革も推し進めております。この一環として、TPP事業におけるメーカー系事業の改革をより強力に、スピード感をもって進めるとともに、第5の事業領域となるヘルスケアサービス事業の構築を進めてまいります。

当社グループを取り巻く環境は、地域医療構想や医療・介護の連携などに加え、この度の新型コロナウイルス感染症対策を契機に、変化がより加速すると予想されます。業界再編の機運が高まる中、ITの活用や他社との協働を進め、グループの事業基盤をさらに進化させてまいります。

▶ 変化する経営環境への対応



▶ 中期経営計画の進捗

一部施策が遅延するものの、概ね順調に進行

新型コロナウイルス感染症の影響により、バングラデシュでのプロジェクトなど海外案件の一部が止まっているものの、その他の諸施策は概ね着実に進行しております。MSP事業では、ヘルスケア産業のサプライチェーンの新たなプラットフォームを目指す大阪ソリューションセンター構想が着実に進んでおります。また、調達先の多様化や他社とのタイアップによる、より安定した供給体制の確立にも取り組みを開始いたしました。ヘルスケアサービス事業においては、2018年10月に治療を開始した大阪重粒子線センターの収益基盤固めに努めております。海外案件についても、2020年4月27日に発表いたしました通り、マンマーの医療機器販売大手の会社を連結子会社化いたしました。

このように、当社グループは、各セグメントにおける事業基盤を充実し、全体としてのシナジー効果の極大化を目指してまいります。

▶ セグメント別取り組み

トータルパックプロデュース事業	メーカー系の構造改革を継続するとともに、地域医療構想への対応を進める
メディカルサプライ事業	ITを活用したシステムを導入し差別化を図ると同時に、安定供給をより一層進める
ライフケア事業	高稼働率を維持しながら、サービスの質の向上に努める
調剤薬局事業	新たなサービスモデルを構築すると同時に、収益力強化を進める
ヘルスケアサービス事業	既に立ち上がったサービスの運営強化と異業種も含めた連携を進める

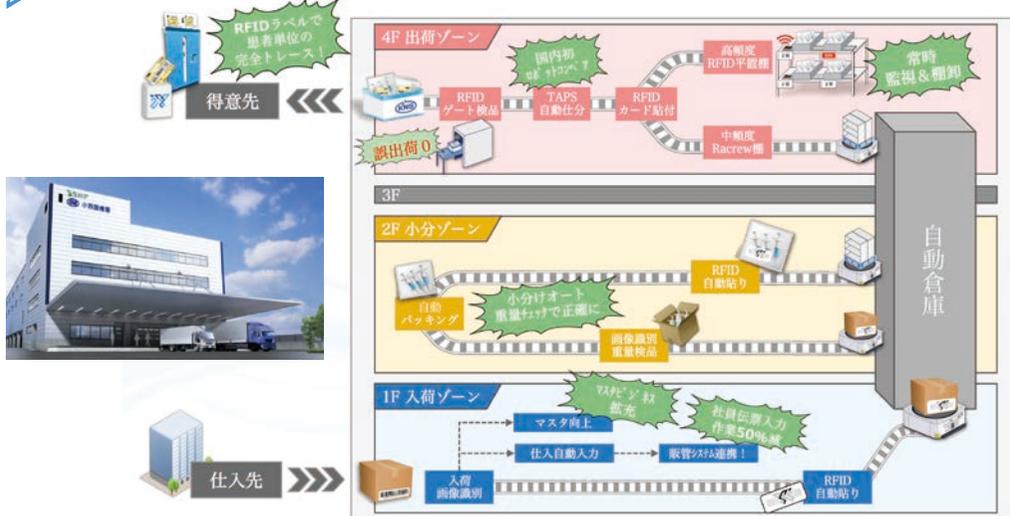
トピックス

大阪ソリューションセンター構想が順調に進捗

2020年度内に完成予定

最先端のIT・自動化技術を導入し、関西圏における次世代の医療物流拠点となる「大阪ソリューションセンター」の整備がグループ会社の小西医療器株式会社を中心に、順調に進んでおります。2020年11月の完成後、約半年の運用・検証期間を設け、2021年春より関西圏を中心に本格稼働を予定しております。同センターは、電波を用いて非接触でデータを読み取るRFIDを活用したオート機能推進倉庫として、入庫から出荷まで自動化を図り、医療材料供給工程の効率化と精度向上を実現すると同時に、トレーサビリティ機能など、安全性の向上にも期待されています。また、本構想は、ロジスティクス機能のみにとらわれず、ヘルスケア産業全体の変革をテーマとしております。医療材料供給の管理から得られるビッグデータを最大限に活用し、医療機関とサプライヤーを繋ぐ「End to Endサプライチェーン」を実現することで、業界における新たなプラットフォームになることを目指しております。当社グループは、このような取り組みを通し、MSP事業の中核となるSPDの競争優位性を高め、事業の更なる拡張を目指してまいります。 ※SPDシステム: 医療現場の消耗品管理を柔軟かつ円滑に行うための専用物流システム

フロア構成図



成長が期待されるミャンマーでの事業基盤を拡張

現地の医療機器販売会社 2社を連結子会社化

2014年より当社グループが透析事業・CT画像センター事業を展開しているミャンマー連邦共和国(以下、「ミャンマー」)において、医療機器販売大手のOkkar Thiri Co., Ltd.及びSnow Everest Co., Ltd.を連結子会社化いたしました。両社は、ミャンマーにおける医療機器卸売業の分野で、欧米並びに日本の大手メーカーの代理店として同国内の主要医療機関へファシリテーター、医療機器販売及びそのメンテナンスを幅広く手掛け、当社グループの得意とするTPP事業を独自で展開しております。両社のグループ参画によるシナジーを最大化し、ミャンマーでの事業基盤の拡張、海外TPP事業の拡大を目指してまいります。



新規連結子会社の概要

	OT OKKAR THIRI Co., Ltd.	SE SNOW EVEREST CO., LTD.
設立	1998年	2011年
従業員数 (2020年4月末時点)	193人	85人
売上高 (2019年3月期)	71百万米ドル	30百万米ドル
営業利益 (2019年3月期)	8百万米ドル	4百万米ドル

当社グループのミャンマーでの事業展開

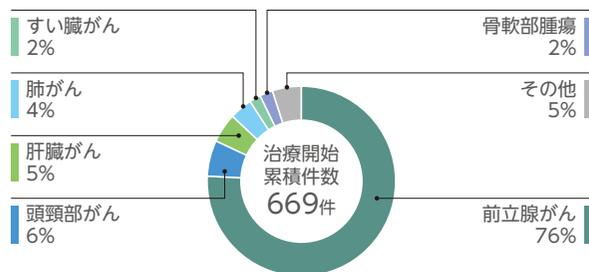
2014年 8月	透析事業・CT画像センター事業へ参入
2018年 11月	ミャンマー最大の医療機器・設備販売会社であるOkkar Thiri社、Snow Everest社グループと提携(一部出資)
2020年 4月	Okkar Thiri社、Snow Everest社を連結子会社化

大阪重粒子線センターの 運営強化

連携医療機関との協働を進め、集患活動を継続

2018年10月から治療を開始した大阪重粒子線センターの累積治療実績数は、2020年3月末までで669件に上り、多くの患者様を受け入れてきました。一部のがん治療において、医療保険適用範囲が広がり、治療機会が増加しております。重粒子線治療は、切らずに、痛みもなく、高齢者にもやさしい最先端の放射線がん治療として、今後も大きな期待が寄せられております。当社グループは、連携する医療機関との協働、インバウンドの患者様の受入れを更に進め、先進的な医療の提供に尽力してまいります。

▶ 治療実績内訳 (累計: 2018年10月16日～2020年3月31日)



お問い合わせ先
大阪重粒子線センター
〒540-0008
大阪市中央区大手前3-1-10
TEL 06-6947-3210



株式会社チャーム・ケア・コーポレーション と業務提携契約を締結

同社との連携を深め、ライフケア事業の拡充を推進

株式会社チャーム・ケア・コーポレーションは、2005年春に介護付有料老人ホームを開設し、近畿圏、首都圏にて59ホーム、4,002室(2020年5月1日現在)を運営している会社です。現在、介護業界は、サービス品質の向上を求められる中、働き手不足など多くの課題を抱えております。本業務提携では、人材面や提供サービス面で協働しながら、両社の得意分野や経営資源を相互に有効活用し、他社との差別化を図ることで両社の企業価値向上を目指してまいります。なお、本業務提携契約締結とともに、同社の普通株式960万株(議決権比率29.45%)を所有する株式会社エス・ティー・ケーの発行済株式のすべてを譲り受け、チャーム・ケア・コーポレーションは当社の持分法適用関連会社となりました(2020年5月)。

▶ 業務提携の内容



- ▶ 多様な顧客層へのアプローチによる入居促進
- ▶ 開発体制の強化及び物件情報の共有による、新規開設の加速化及び領域拡大
- ▶ 海外人材を含めた人材確保及び人材育成の強化
- ▶ 提供商品・サービスの相互利用促進

▶ 業務提携先の概要

名称	株式会社チャーム・ケア・コーポレーション
代表者	代表取締役社長 下村隆彦
設立	1984年8月
売上高(2019年6月期)	16,560百万円
営業利益(2019年6月期)	1,423百万円
施設数/居室数(2020年5月1日現在)	59施設/4,002室

当社提案型製品 「エアネス」の注目度がアップ

消臭・除菌・ウイルス不活化 ～清々しい空気環境の新提案～

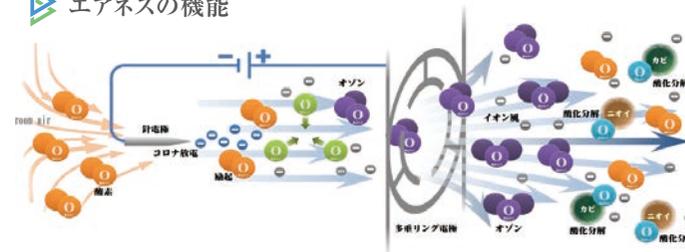


Airness

2016年に販売を開始した当社提案型商品である低濃度オゾン発生装置「エアネス」が新型コロナウイルス対策として注目されています。エアネスから発生するオゾンは、インフルエンザウイルスを始めとする様々なウイルスの不活化及びカビ菌などの除菌効果が確認されております。同製品は、医療機関、介護施設など多くの施設で導入され好評いただいております。第二弾として新ラインアップの企画も進めております。当社グループは、このような取り組みを通じ、自社の提案商品を生かした社会への貢献にも力を入れてまいります。

商品にご興味のある方は「エアネス」専用サイト(<http://www.airness.jp/>)をご覧ください。

▶ エアネスの機能



小型	A4版用紙より小さいサイズ
軽量	0.6kg
省エネ	月額60円程度 ※「highモード」で24時間動作
ローメインテナンス	消耗品・フィルター交換不要 ※清拭・水洗いのみ
静音	ファンレスで限りなく無音に近い静寂性

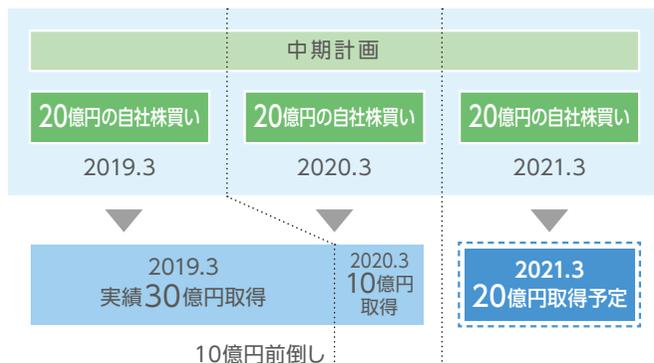


トピックス

自己株式取得を継続

中期経営計画に基づき、
年間20億円の自社株買いを決議

中期経営計画「SHIP VISION 2020」の重要施策として掲げている株主還元強化の一環として、「機動的な自社株買い」を2020年度も継続して実施してまいります。具体的には、2020年5月13日から2021年3月31日の期間内に20億円を上限に自己株式を取得してまいります。当社グループは、本中期経営計画において上記「自己株式の取得」と「配当性向30%以上の確保」を基本施策とし、継続的な株主還元の強化に努めてまいります。



取得の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	48万株(上限)
株式の取得価額の総額	20億円(上限)
取得期間	2020年5月13日～2021年3月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

長期発行体格付「A」を取得

当社の経営基盤である財務の健全性や経営の透明性を高めるとともに、資金調達における信用力を担保し、多様で機動的な資金調達を可能にするため、第三者機関である株式会社日本格付研究所(JCR)より、下記のとおり格付を新規に取得いたしました。

格付の概要(2020年4月21日取得)

格付対象	長期発行体格付
格付	A
格付の見通し	安定的
格付機関	株式会社日本格付研究所(JCR)

※今後の格付結果については、当社ホームページにて随時情報更新いたしますのでご確認くださいませようお願い申し上げます。

250億円のコミットメントライン 契約を締結

当社の持続的成長に向けた資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、財務基盤の一層の安定を図ることを目的として、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする総額250億円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結いたしました。

コミットメントラインの概要(2020年4月30日契約締結)

組成金額	250億円
契約期間	3年間(1年延長オプション付)
アレンジャー兼エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行

サステナビリティ経営の推進

社会的使命を基本に、社会との共通価値を創造



当社におけるSDGsの位置付け



当社グループのサステナビリティへの取り組みは、グループ理念/グループミッションを根底にステークホルダーの皆様のパートナーとして、課題解決に向けた新たな価値を生み出していくことにあります。国連が提唱するSDGsにおきましては、当社の企業理念でもある「パートナーシップ」(SDGs目標17)を基本姿勢とし、ヘルスケア業界のリーディングカンパニーとしてSDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」を中核目標としております。SDGsの目標達成に向け、当社は地域中核病院の整備や医療現場の効率化など「生命を守る人の環境づくり」をベースとした様々な事業展開を通じ、社会に貢献してまいります。

業績の概要

主要経営指標の推移[日本基準](連結)

(単位:百万円)

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3(予想)
売上高	306,853	408,487	425,566	444,048	484,395	500,000
営業利益	14,049	16,055	18,259	17,952	18,794	21,000
経常利益	14,737	16,478	18,935	18,532	19,931	21,000
親会社株主に帰属する当期純利益	8,847	9,410	10,350	11,236	11,803	12,100
総資産	218,384	263,456	285,181	299,212	308,873	—
純資産	81,522	93,632	102,354	97,734	104,681	—

セグメント情報 (2019年4月1日~2020年3月31日)

トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、例年になく大型プロジェクト案件が上半期に売上計上されるとともに、特にメーカー系において消費税増税の駆け込み需要及び反動減による影響を受けました。また、重粒子線がん治療施設において、前立腺がんを初めとする一部のがん治療において医療保険適用がなされ、治療機会が増加傾向を示す一方で、当初想定を大幅に下回る治療単価の治療割合が増加することとなりました。以上の結果、売上高は100,688百万円(前連結会計年度比1.8%増)、セグメント利益(営業利益)は9,620百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。

メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、専門材料系を中心とした新規案件の獲得やSPD施設の運営効率化に努めた結果、業績は堅調に進捗いたしました。以上の結果、売上高は325,664百万円(前連結会計年度比12.2%増)、セグメント利益(営業利益)は5,035百万円(前連結会計年度比20.1%増)となりました。

ライフケア事業

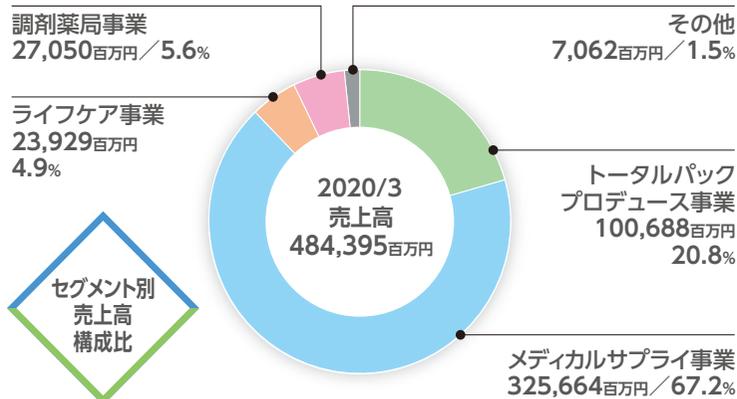
ライフケア事業におきましては、高い稼働率を維持した結果、業績は堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は23,929百万円(前連結会計年度比1.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1,770百万円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。

その他

その他におきましては、動物病院の運営及びセキュリティサポート会社の業績は概ね計画通り推移するとともに、新たに参画した建物総合管理会社の業績が寄与いたしました。以上の結果、売上高は7,062百万円(前連結会計年度比36.9%増)、セグメント利益(営業利益)は449百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、小規模のM&Aや継続的に経営効率化のための改善策を実施したことなどにより、業績は堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は27,050百万円(前連結会計年度比5.7%増)、セグメント利益(営業利益)は2,661百万円(前連結会計年度比21.4%増)となりました。



セグメント別
売上高
構成比

株式関連情報

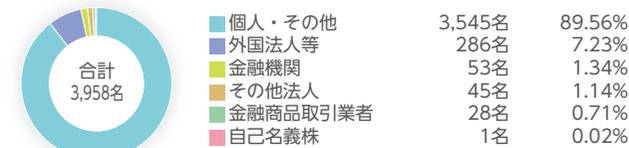
(2020年3月31日現在)

株式の状況

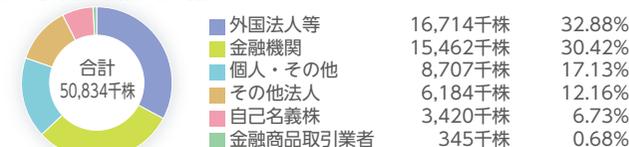
発行可能株式総数	64,000千株
発行済株式総数	50,834千株
株主数	3,958名

株式分布状況

株式分布状況(株主数別)



株式分布状況(株式数別)



* 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

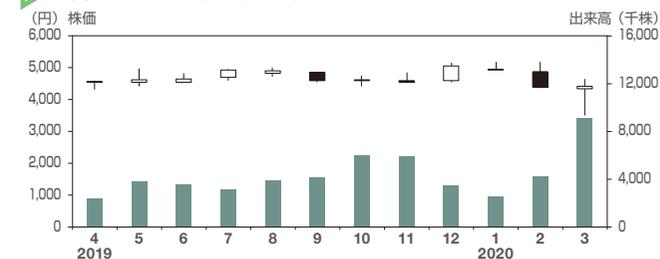
大株主の状況

[保有株式数] [持株比率]

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,010千株	8.46%
株式会社ココー	3,988千株	8.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,059千株	6.45%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,498千株	3.16%
春日興産合同会社	1,400千株	2.95%
古川 國久	1,236千株	2.61%
古川 幸一郎	1,230千株	2.59%
全国共済農業協同組合連合会	1,046千株	2.21%
GOVERNMENT OF NORWAY	881千株	1.86%
株式会社かんぽ生命保険	830千株	1.75%

* 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。* 持株比率は自己株式を控除して計算しております。* 当社は、自己株式3,420,627株を保有しておりますが、上記の上位10名からは除外しております。

株価・出来高の推移



会社情報

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	シップヘルスケアホールディングス株式会社
設立	1992年8月
代表取締役会長 CEO	古川 國久
代表取締役社長 COO	小川 宏隆
資本金	155億5,301万円
決算月	3月
従業員数	連結 6,368名(正社員) 12,567名(従業員)
本社所在地	〒565-0853 大阪府吹田市春日3丁目20番8号 TEL: 06-6369-0130 FAX: 06-6369-3191

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役会長 CEO	古川 國久
代表取締役副会長	小西 賢三
代表取締役社長 COO	小川 宏隆
代表取締役副社長	大橋 浩太
取締役副社長	沖本 浩一
専務取締役	小林 宏行
専務取締役	横山 裕司
取締役	島田 正司
取締役	海野 眞史
取締役(社外)	佐野 精一郎
取締役(社外)	今別府 敏雄
取締役(社外)	伊藤 文代
常勤監査役	細川 賢治
常勤監査役(社外)	岩元 廣志
監査役(社外)	中尾 秀光
監査役(社外)	大山 博康

お問い合わせ・資料請求等は、下記まで…

シップヘルスケアホールディングス株式会社

〒565-0853 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
TEL: 06-6369-0130 (IR窓口) FAX: 06-6369-3191

URL (ホームページアドレス)

<https://www.shiphd.co.jp/>

SHIP HEALTHCARE

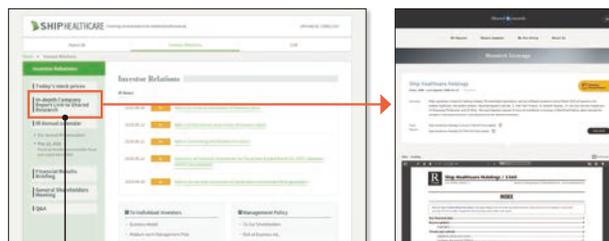
株主メモ

事業年度	4月1日～3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告によりおこなう 公告掲載URL https://www.shiphd.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

英文ホームページを開設しました。 <https://www.shiphd.co.jp/en/>



▶ In-depth Company Report Link to Shared Research

For Foreign Investors

SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC. provides English financial report produced by Shared Research Inc.

Please check <https://sharedresearch.jp/en/3360> to view the report.

アンケートのお願い

当社では、株主の皆様からいただいたご意見を誠実に受け止め、今後の経営及びIR活動に活かしてまいりたいと考えております。皆様からの貴重なご意見をお待ちしております。なお、本アンケートを当社ディスクロージャーの充実以外の目的には利用しないことをお約束いたします。

Q1 当社株式をいつ頃ご購入されましたか?

- ① 1ヶ月以内
- ② 2～5ヶ月前
- ③ 6ヶ月以上前
- ④ 1年以上前
- ⑤ 株式上場時(2005年2月)

Q2 当社株式の今後の保有方針をお教えてください。

- ① 中長期的に保有する
- ② 短期で考えている
- ③ 買い増しする
- ④ 投資収益に応じて売却する
- ⑤ 未定

Q3 当社経営に関して、何を重視すべきと思われますか? (上位3点をお選びください)

- ① 規模の拡大
- ② ビジネスモデルの強化
- ③ 経営の効率化
- ④ 収益性
- ⑤ 安定性
- ⑥ 株主政策の強化
- ⑦ その他()

Q4 当社のIR活動に関して、何を重視すべきと思われますか?

- ① 株主通信
- ② ホームページ
- ③ 株主総会
- ④ 個人投資家向け説明会の開催
- ⑤ その他()

Q5 今回の株主通信でご興味を持たれた内容は何ですか?

- ① マネジメントメッセージ
- ② 大阪ソリューションセンター
- ③ ミャンマー
- ④ チャーム・ケア・コーポレーション
- ⑤ その他トピックス
- ⑥ 業績の概要
- ⑦ 株式関連情報及び会社情報

Q6 今回の株主通信をどのようにご評価されますか?

- ① 大変満足している
- ② ある程度満足している
- ③ 普通
- ④ あまり満足していない
- ⑤ 不満である

Q7 その他、ご意見・要望等をご自由に記入ください。